

『市営の防災コミュニティセンターの存続を』 日本共産党愛西市委員会が684名の署名を提出

5月22日（金）、日本共産党愛西市委員会（加藤敏彦委員長）は、「市営の防災コミュニティセンター存続を求める請願書」を684名の署名を添えて愛西市長に届け、廃止の検討をやめるよう求めました。

党からは、河合かつpei市議、ふるかわ智康政策委員長ら6名が参加。市からは、井戸田市民協同部長と市民協同課長が応じました。



愛西市公共施設個別管理計画では、

コミュニティセンター、体育館など多くの施設の廃止が検討されている中、とりわけコミュニティセンターは、12施設中11施設の廃止が検討されています。4月の市議会議員選挙で、日本共産党の2候補は、コミュニティセンターの存続を公約に掲げました。

市民からは、コミュニティセンターは、「災害の時の大切な施設だ」「ほかの施設は利用料が高くて使えない」など存続を求める声が寄せられました。また、共産党の署名への協力もあり、この時点で684名の署名が寄せられました。

（市）指定管理契約の変更は 廃止のためではない

懇談の中で、河合市議が、「指定管理契約が5年から3年になったのは廃止のためではないかとの声があるが」との問いに、市民協同部長は「契約の検討の中で、物価高騰など不透明なこともあり5年は長いのではということになった。3年で指定管理をやめるわけではない」と答えました。

また、立田地区の永井さんは「立田

地区は人口も少ない。利用者数で検討されては困る。災害時の課題もあり、廃止されては困る。むしろお風呂を早く治してほしい」と訴えました。市民協同部長は「施設の維持管理を考えると、統廃合は必要。用途は複合化なども検討する」と答えました。

国の災害対策助成などの活用を

特に立田地区は、小学校の統合も検討されており、災害時に活用できる公共施設が、立田支所近くに集中してしまっています。コミュニティセンターの廃止は大問題です。

お風呂に対しては、国の災害対策助成活用の検討を求めました。

〈愛西市原水協〉

平和行政に関する要望書を市長・教育長・市議会議員長に提出

5月22日（金）、原水爆禁止愛西市地区協議会（代表 浜崎裕功理事長）



は、「平和行政に関する要望書」を市長、教育長、市議会議員長に提出し、6月9日（火）に愛西市を訪問する国民平和行政への協力を申し入れました。要望書では、今年も市が行う平和の取り組みを進めるよう求めています。また「原子爆弾被爆者健康管理手当」の減額、中学生の「非核平和広島派遣事業」の派遣人数を減らすことをやるよう求めました。

〈写真〉浜崎理事長（右側）から、要望書を受け取る佐藤市議会議員長。

2026あいち平和行進（津島～稲沢コース）

日時：6月9日（火）雨天実施

◆日程（予定）

- 8:30 オープニング
- 9:10 津島市役所出発
- 10:10 佐織公民館着
- 10:30 愛西市平和行進歓迎式
- 10:50 佐織公民館出発

